

総 会 宣 言

私たちは、「紛争の即時終結を 平和で安心できる世界を若者へつなごう」をメインスローガンに、第 30 回定期総会を開催し、2026 年度の活動方針を決定した。総会以降、ただちに政策・制度要求、組織強化・拡大、ジェンダー平等など活動方針の具体化に向けた取り組みを進めていく。

時代が逆戻りしている。20 世紀前半に人類は二度の世界大戦を経験し、1945 年に制定された国連憲章は、「いかなる国の領土保全又は政治的独立に対する武力による威嚇又は武力の行使」を認めていない。東西冷戦期に独立国の主権が蹂躪されることはあったが、冷戦終結後は国際秩序の安定が実現すると思われた。しかし、昨今のロシアや米国などによる国際法を無視した軍事侵攻は、帝国主義時代を再現しつつある。

退職者連合は、犠牲者が増え続けているウクライナ・パレスチナ・レバノン・ペルシャ湾岸諸国などにおける即時停戦を求めるとともに、国際法を無視した米国とイスラエルのイランへの空爆に抗議する。米ロ首脳の独断によって世界経済は混乱に陥り、物流が破綻しているが、早期に和平の枠組みを構築しなければならない。私たちには、持続可能な平和で安心できる世界を次代に渡す責任がある。

春闘は 3 年連続 5 %以上の賃上げを実現したものの、物価上昇で実質賃金のマイナスが続き、マクロ経済スライド調整される年金生活は苦しい。昨年、年金制度改正法が成立したが、「被用者保険の適用拡大」の促進、「基礎年金の拠出期間」の延長、「第 3 号被保険者制度」の見直しを求めていく。医療保険と介護保険の改革では、高齢者の負担増が喧伝されているが、保険料算定段階での応能負担の下、必要な時に必要な給付が受けられる窓口負担の維持と医療・介護従事者の処遇改善を求める。また、高齢者を無視した給付付き税額控除の論議は看過できない。

高市首相の身勝手な解散・総選挙によって与党は衆院で 4 分の 3 の議席を獲得した。基本的人権は国政上最大限尊重されるものであり、私たちは、自民党・維新の会による連立政権の右傾化に対峙していかなければならない。国家情報会議と情報局設置による思想・表現・報道の自由抑制、プライバシーや政治的中立性の侵害を危惧する。自民党大会での制服自衛官による国歌斉唱主導を看過しながら、完成見込みのない辺野古新基地の見学事故に関して、文科省の教育基本法に違反するとの認定自体が政治的中立を欠いている。

「日本国旗損壊罪法」、「スパイ防止法」、マイナンバーカードの強制に反対する。

私たちは、軍拡増税、長距離ミサイル配備、殺傷能力のある武器輸出の撤回を求め、専守防衛を堅持し、平和と民主主義を守り、地域で安心して暮らすための取り組みを進めていく。憲法が保障する平和的生存権を不断の努力で未来につなぎ、誰もが人生の目標を自由に追求できるジェンダー平等社会の実現をめざしていく。

2026 年 7 月 15 日

日本退職者連合 第 30 回定期総会